

令和4年度 北海道企業局指定庁舎等電力需給契約(高圧電力)に関する想定質問と回答

北海道企業局総務課

No.	区分	項目	質問要旨	回答
1	現況	現供給者	入札対象施設の現供給者はだれか。	北海道電力(株)です。
2	現況	契約種別	一般電気事業者から供給を受けていたときの契約種別は何か。	高圧電力です。施設一覧表を参照してください。
3	現況	仕様	予備電力の契約はあるか。	高圧電力Ⅲ型(時間帯別)のみ予備電力契約があります。予備電力契約は、予備線です。
4	現況	仕様	自家発補給電力の契約はあるか。	自家発補給電力契約はありません。
5	現況	付帯契約	蓄熱割引等の付帯契約はあるか。	付帯契約はありません。
6	現況	工事予定	契約期間中に、契約に影響する工事の予定はあるか。	工事予定はありません。
7	現況	施設概要	これまで一般送配電事業者から供給を受けていて、初めて入札対象となった施設があるか。	ありません。 なお、スマートメーターは設置済みです。
8	現況	施設概要	契約期間満了時又は契約期間中に供給停止となる施設はあるか。	ありません。
9	審査申請	審査申請の添付書類	登記事項証明書は、現在事項全部証明書の提出でよいか。	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書を提出してください。
10	入札	入札金額	入札金額は、税抜・税込どちらか。	税込です。
11	入札	入札書(様式)	入札書の日付に指定はあるか。	指定はありません。
12	入札	入札書(様式)	内訳書を添付する必要があるか。	指定様式による入札書のみで構いません。
13	入札	入札金額	入札金額には燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を含める必要があるか。	必要ありません。
14	入札	入札金額	各単価は施設毎に異なっても良いか。	入札書様式に示したとおりに、契約種別毎に同一の単価です。
15	入札	入札書の郵送	郵送等による場合、封筒の表示、郵送方法に指定があるか。	競争入札心得第3条第2項のとおりです。 なお、入札日の前日までに到着する必要があります。
16	入札	再度入札	送付による入札の場合、再度入札分の入札書を同封して良いか。	2通以上の入札書を同封した場合、競争入札心得第7条の(5)により、無効入札となります。 なお、再度入札を行う場合は、執行日時等について別途通知いたします。

No.	区分	項目	質問要旨	回答
17	入札	入札辞退	辞退をする場合、辞退届等の提出は必要か。また、必要な場合は、指定様式があるか。	物品競争入札心得第21条に定めるとおりです。
18	契約	契約単価の変更協議	地域の一般送配電事業者が料金を改定した場合、これに準ずる形で契約単価を変更できるか。	契約単価の変更は、契約書(案)第3条に定めるとおりです。
19	契約	電力量区分	落札後に、電力量の計算区分を変更することは可能か。	計算区分については、契約書によります。
20	契約	契約書	権利義務の譲渡に関する条文を追加することは可能か。	契約書(案)第2条及び入札説明書11の(12)のとおりです。
21	契約	契約書	契約書(案)第25条に基づく「発注者と受注者とが協議」の内容には制限があるか。	発注者と受注者とが協議して定める事項は、「この契約書に定めがない事項」であり、本契約の根幹に係る事項は、北海道企業局告示及び契約書(案)に定めるとおりです。
22	契約	契約書	契約書の内容を一部変更したい場合、協議を行うことは可能か。 契約書の変更が不可能な場合、別途、協定書を締結することは可能か。	契約の根幹に係る事項以外は、協議により変更することが可能です。落札後に協議してください。 契約書以外に協定書を締結することはありません。
23	契約	契約書	「この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。」とあるが、協議の前提として当社の約款を摘要できるか。	契約の相手方の約款を参考としますが、小売電気事業における標準的取扱方法についても考慮する必要がありますので、常に契約の相手方の約款を適用できるとは限りません。
24	契約	燃料調整費等	燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は地域の一般送配電事業者と同様とすることが可能か。	契約書(案)第7条第4項及び第5項に定めるとおりです。
25	契約	期中改定	地域の一般送配電事業者において、燃料費調整単価の算定方法の見直しが行われた場合、本契約においても同様に見直しが行われるものと考えてよいか。	契約書(案)第7条第4項のとおりです。
26	契約	期中改定	電力契約標準約款の改訂を受けて、契約金額の改定を申し出た場合には、電気供給約款の改定日から適用できるか。	契約単価の変更については、契約書(案)第3条に定めるとおりです。
27	契約	期中改定	契約金額の改定協議が整わず、契約を解除する場合に、ペナルティはあるか。	契約の解除については、契約書(案)第11条～第21条の規定によります。
28	契約	消費税等の額	消費税等の率は10%で良いか。	10%で計算してください。なお、契約書(案)第3条に定めるとおり、契約締結後、消費税法の改定により契約単価を変更する必要が生じた場合は、変更契約を締結します。その際には、変更後契約単価の算出根拠を示していただくこととなります。

No.	区分	項目	質問要旨	回答
29	契約	停電等の割引	電力供給を中止又は制限したときの割引は、一般送配電事業者に準ずることが可能か。	契約書(案)第25条の規定により、発注者と受注者とが協議して定めますが、第20条を適用する場合があります。
30	契約	消費税	契約期間内に消費税の変更、新税の追加があった場合、変更契約の締結は可能か。	No.28のとおりです。
31	検針	WEB検針票	検針票をWEBで発行することは可能か。	使用電力量等の通知は、契約書(案)第6条によります。書面による通知が必要であり、WEBでの発行は認めていません。 なお、いわゆる「検針票」として別途発行する必要はなく、請求書への同封や、請求書の所定欄に記載する方法でも構いません。 また、計量器の更新があった場合には、新旧計量器の検針値(指示値)が必要になりますのでご注意ください。
32	検針	検針日時	検針日時を「毎月末日24時」から「毎月1日0時」に変更することは可能か。	変更はできません。 なお、契約書(案)第6条は、電力量の記録時点を定めたものであり、検針(読み取り)は0時以降であっても差し支えありません。
33	請求	請求書様式	請求書の形式に指定はあるか。	請求書の形式に指定はありませんが、記載内容には要件があります。 ただし、契約後に使用様式、使用印鑑等を届け出ていただければ、通常使用している請求書をお使いいただくことが、原則的に可能です。
34	支払	支払	口座振込による支払を希望するが、振込手数料は北海道企業局の負担で良いか。	口座振込手数料は北海道企業局が負担します。